学部設置認可への影響

Q. 2025年度以降の学部設置は何が変わる？

A 新設学部だけでなく全学の教育と経営の再構築が求められる。

2025年度以降に学部等を開設する大学には、新設置基準が適用される（P.10【図表5】参照）。手続き内容をまとめた*1「手引」を参考にされたい。中でも私立大学では2025年度設置の学部から、*2認可要件基準や*3審査基準の改正も適用されるため、各制度を理解したうえでの準備が必要だ。

新設置基準では、ルールの緩和と厳格化の両観点から学修者本位の教育の実現をめざしている。教員配置や施設設備整備の自由度が増す一方、教学マネジメントの実質化が求められている点に留意して学部設計をしたい【図表1】。

押さえるべきは、基幹教員制度が既存学部も適用になること。新学部の構想とともに、全学の教員組織なども再構築する必要がある。さらに、認可要件基準の改正により、既存学部に収容定員充足率5割以下の学部があると認可されない規定が設けられた【図表1】。また、審査基準の改正では、新学部が十分な学生を集められるという根拠を、客観的なデータをそろえて示す責務が生じている【図表2】。

【図表1】学部設置認可申請（2025年度以降開設）に関わる主なポイント

教育課程	入学者選抜及び教育課程の編成について3つのポリシーに基づき行うとともに、自己点検・評価、及び認証評価の結果をふまえ、教育研究活動について不断の見直しを行うことに努める。
基幹教員	新設学部以外の学部等においても、一斉に本規定を適用する。 ※設置後、教員の数、各教員が有する学位、業績、担当授業科目に係る状況などの情報や、専ら当該大学の教育研究に従事する教員か否かの区別を公表する。
校地、校舎等施設	体育館や講堂などの厚生補導施設は必要に応じて整備。教育研究上必要となる教室、研究室（共同可）、図書館、医務室、事務室を備えることは必須。図書館に閲覧室、整理室は備えなくてもよい。
認可要件基準	申請する年度の収容定員充足率が規模ごとの基準値内であること、収容定員充足率が全ての学部で5割を上回っていることが必要。

＊文部科学省による通知をBetween編集部にて抜粋・加工

【図表2】私立大学等の学部等設置認可における学生確保の見通し（提出書類）の変更まとめ

観点		求められる主なデータや説明
1	18歳人口の中長期的な動向	学生募集地域の設定の妥当性について、学校基本調査のデータ（出身高校の所在地県別入学者数）及び自学や他大学等の実績も用いて、どの都道府県からどの程度の進学者が見込まれるか等を説明
2	既設学部の定員充足状況	今後の定員充足の見通し（学科ごとに直近5年間の選抜方法ごとの志願者数、受験者数、合格者数［そのうち追加合格者数］、辞退者数、入学者数について延べ人数と実人数を整理し、入学定員充足率、歩留率を示す）／申請時点で収容定員充足率7割未満の学科等がある場合は、原因を分析したうえで新設学部の定員設定の合理性について説明
3	既設学部・学科の学生募集活動の実績と効果	近接する学問分野を持つ既設学部・学科に関する分析（過去2年間のオープンキャンパスや各種説明会の参加者数、そのうち受験対象者数、そのうち受験者数、そのうち入学者数を整理し、受験率や入学率を算出。資料請求者についても入学につながった割合を分析、高校訪問の計画と実施体制、訪問エリアや学校数等の目標、ホームページのアクセス数、SNSの登録者数や配信数に関する計画、目標なども）／新設学部の学生募集活動の方針と戦略、実施計画・目標と、新設学部で同様の取り組みをした場合に見込まれる入学者数を、取り組みごとに説明
4	競合校の定員充足状況分析	自学の優位性について、教育内容と方法、入試（実施時期や入学手続き時期等）、学生納付金・奨学制度、取得可能な資格等の観点から競合校との比較分析／学校種や定員規模、学問分野、学生募集地域、ターゲットとする受験生の学力層などの類似性の観点から、「なぜその大学を競合に選んだか」の説明／競合校の過去3年間の志願状況（志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率）に自学の優位性に関する分析も踏まえ新設学部の定員を充足できることを説明
5	高校生対象のアンケート	▶客観的なエビデンスとなるよう、調査実施の要件や必須の設問項目を示し、「実際のターゲット層の新設学部への入学意向」を確認するためのクロス集計（「学部開設時期や学生募集地域とアンケート対象者の進学時期、居住地域を合致させる」「回答者に対し、学部・学科名、養成する人材像やアドミッション・ポリシー、設置場所・アクセス、学生納付金、競合する大学やその学部・学科名などの情報を明示する」） ▶選択肢による設問必須事項 ❶卒業後の希望進路（選択肢：大学、短大、専門学校、就職…等）＊専門学校や就職を選んだ者は以降の設問から除外 ❷進学を希望する大学等の設置者（選択肢：国立、公立、私立） ❸興味のある学問分野（選択肢：学校基本調査の学科系統分類表の中分類から選択。新設学部に該当するものがない場合は選択肢を追加できる。複数選択可） ❹新設学部の受験を希望するか（設問：○○大学○○学部○○学科が開設された場合、受験を希望しますか。［選択肢：第一志望として受験する、第二志望として受験する、第三志望以降として受験する、受験しない］）＊「受験しない」と回答した者は❺の設問から除外 ❺新設学部に合格した場合に入学するか（設問：○○大学○○学部○○学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。［選択肢：入学する、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する、入学しない］）。 ▷これらの設問に対する回答については、クロス集計で「私立四年制大学志望で○○系統に興味がある」高校生のうち、自学の新設学部を「受験し、合格したら入学する」と答えた人数を算出し、学生確保の見通しとして示す必要がある

＊文部科学省資料を基にBetween編集部にてまとめ

*1 文部科学省「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）」（2024年改訂）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/1422217_00010.htm
*2 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準
*3 学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準

新しい市場獲得に向けた これからの新設広報5つのポイント

（株）進研アド
エリアプランニング部チーフプランナー
吉良 直子
きらなおこ●広告会社勤務後、2012年（株）進研アド入社。教育情報センターにて市場分析に従事後、コミュニケーションプランナーとして東京、東北、北海道エリアの大学の魅力や教育力の可視化を支援。

新学部の広報にとどまらず 自学の存在意義の再定義を

文科省が進めるDX・GX等成長分野への学部転換に向けた支援事業に、多くの大学が申請しています。今回の新基準での学部新設は、大学全体の存在意義を見つめ直し、特色を明らかにするチャンスでしょう。

その一方、自学に合った学生の確保が、より一層、重要になります。そこで、これからの新設広報のポイントを5つにまとめました。

①学部新設時こそが全学リブランディングのチャンス

なぜ、その学部を設置するのか。それは、大学全体の教育設計にも関わることです。総合大学への発展をめざす、文理融合教育をしやすくするなど、さまざまなケースがあるでしょう。いずれにしても、新基準適用によって大学全体が新たな一歩を踏み出します。これを機に、新規市場開拓に向け、「大学ブランドの向上・浸透」をも意識した広報にすることをお勧めします。

②「社会的意義」の追求により学部の価値を明確化

新基準による規制緩和により、文理融合、遠隔授業など、新しい教育を取り入れる学部が次々と生まれる中、単に「新学部設置」だけでは、高校生の入学意欲はかき立てられません。自学が設置する意義、地域にとってのメリット、既存学部との違いについて、新学部の教員と広報部署の職員とで十分に議論しましょう。このプロセスにより、学部のコア価値が言語化され、教員にとって教育の方向性が明確化する効果も期待できます。

同じ「心理学」でも、ペルソナ（募集したい学生像＝共感する受験者）が異なる

③入学者像を描いてターゲット設定

ターゲットをセグメントした後、具体的なペルソナ（入学してほしい人の居住地、価値観、ライフスタイル、志向など）を想定します。左下の広告の例のように、同じ心理学でも、理系からアプローチしたい層（愛知学院大学）、人に寄り添いたい層（同朋大学）など、ペルソナによって、広報の表現は違います。

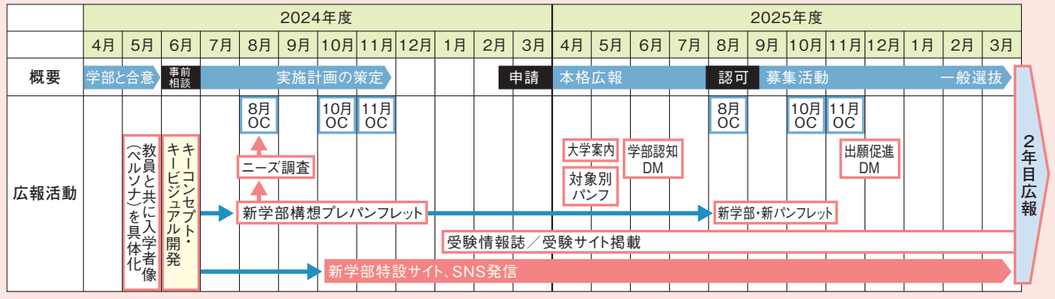
④実績がない学部だからこそ「納得感」が大事

新学部の特色が複数あっても、あえて1つに絞り込みます。ビジュアルやコピーがシャープになってメッセージ性が強まり、ターゲットに伝わりやすいからです。

新学部はターゲットに知られていないため、一方的に言いたいことを発信するのではなく、SNSなどでつながりをつくりコミュニケーションを重ねることが求められます。その後、対面での会話や体験活動を通して、新学部の世界観に対する納得感を醸成します。

⑤設置2年前からの動き出しが肝要

広報は2年前には始めます【図表3】。新たな教育の認知を図るのに時間がかかるだけでなく、ターゲットである高2生の多くは夏のオープンキャンパスに参加するからです。「学生確保の見通し」の厳格化で、調査で入学希望者数を集めるのに、この機を逃す手はありません。

教育内容の構想と新学部広報とをセットで考え、新学部広報だけでなく、自学のリブランディング、市場開拓に役立てることこそ、これからの新設広報のあり方と言えるのではないでしょうか。

【図表3】新設学部広報スケジュールのモデル（2026年度開設）